

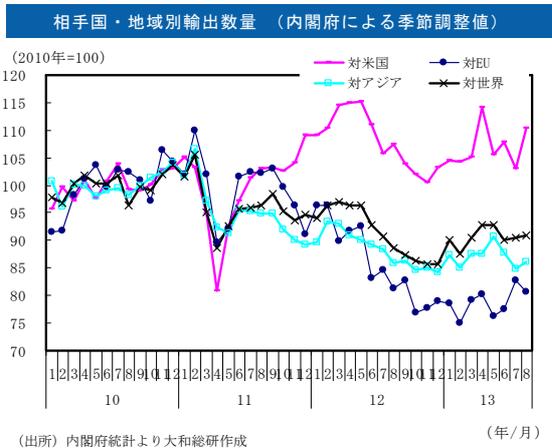
2013年10月18日 全17頁

経済指標の要点（9/19～10/18 発表統計分）

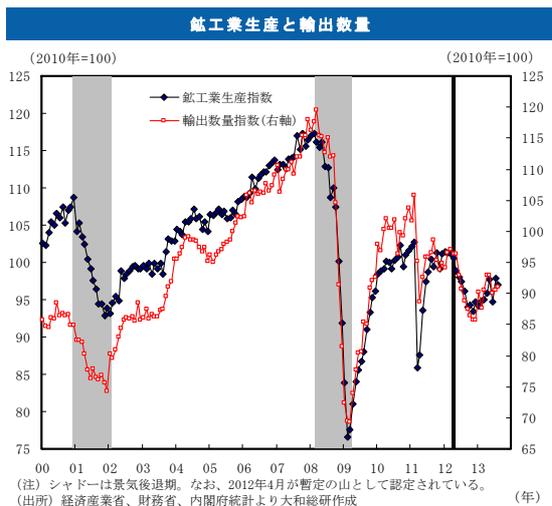
経済調査部
エコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 齋藤 勉
田中 豪

[要約]

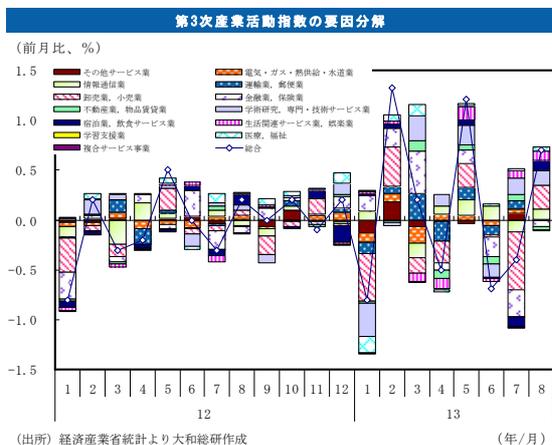
- 2013年8月の企業関連の指標は、企業部門の改善が継続していることを確認させる内容であった。鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比▲0.9%と2ヶ月ぶりの低下となった。輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は、前月比+0.5%と2ヶ月連続で上昇した。機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+5.4%と3ヶ月ぶりに増加した。企業関連の指標の先行きは、堅調な外部環境に支えられて、改善傾向が続くとみている。
- 2013年8月の家計関連の指標は、基調としては改善が続くものの、一時的に弱含みとなった。完全失業率(季節調整値)は、4.1%となり、前月から0.3%pt上昇した。有効求人倍率(季節調整値)は0.95倍となり、前月から0.01pt上昇した。実質消費支出は季節調整値で見ると前月比▲0.5%と2ヶ月ぶりの減少、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)では、同+0.1%と3ヶ月ぶりの増加となった。家計関連の指標の先行きは、企業部門の回復が所得・雇用に波及することで、堅調な推移が続くとみている。
- 11月14日に公表される7-9月期GDP一次速報は、4四半期連続の成長が見込まれるものの、成長率は4-6月期と比べて鈍化する可能性が高い。足下で個人消費や輸出が減速傾向にあることが主因である。ただし、個人消費が減速しても、経済対策によって公共投資が増加する見込みであることに加え、円安などを背景とする企業収益の改善が、徐々に設備投資の増加に波及している。また、4-6月期に減少した住宅投資についても増加に転じる見込みであり、経済を下支えするだろう。



8月の貿易統計では、輸出金額が前年比+14.6%と6ヶ月連続の増加となった。輸出金額の季節調整値は前月比+2.2%と2ヶ月ぶりの増加、3ヶ月移動平均値では9ヶ月連続の増加と、輸出金額の増加傾向が続いている。輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は、前月比+0.5%と2ヶ月連続で上昇した。輸出数量は均してみれば持ち直し傾向となっているが、緩やかな改善に留まっている。地域別に見ると、前月大幅に増加していたEU向けが減少したものの、アジア向けおよび米国向けの増加が押し上げに寄与した格好。8月の輸入金額は、前年比+16.0%と10ヶ月連続で前年を上回った。輸入価格が同+18.2%と大きく上昇しており、円安を主因とする価格上昇が引き続き輸入金額を押し上げている。この結果、貿易収支は▲9,628億円と、14ヶ月連続の赤字となった。先行きに関しては、輸出数量の増加に伴い、赤字幅は徐々に縮小していく公算である。

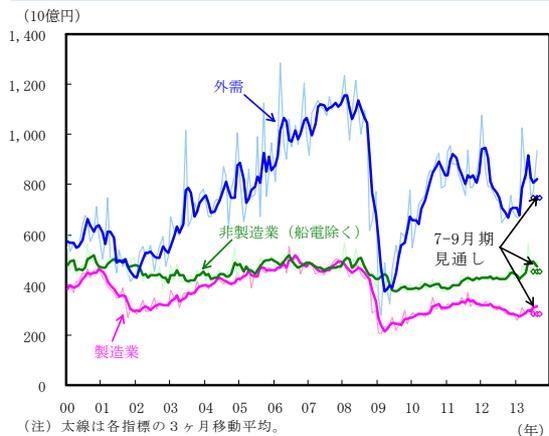


8月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比▲0.9%と2ヶ月ぶりの低下となった。3ヶ月移動平均値で見ても、2ヶ月ぶりの低下となり、生産の増勢は鈍化している。業種別に見ると、16業種中10業種が前月から低下した。低下した業種に関して見ると、前月時点の製造工業生産予測調査で減産を見込んでいた化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業の低下が生産全体を押し下げた。また、電子部品・デバイス工業が予測に反して低下したこと、大幅な増加を見込んでいた情報通信機械工業が横ばいに留まったことから、生産は予想から下振れした。製造工業生産予測調査によると、2013年9月の生産計画は前月比+5.2%、10月は同+2.5%となった。このところ実現率はマイナス圏での推移が続いていることから、製造工業生産予測調査については割り引いて見る必要があるが、生産は今後増勢を強める計画となっている。



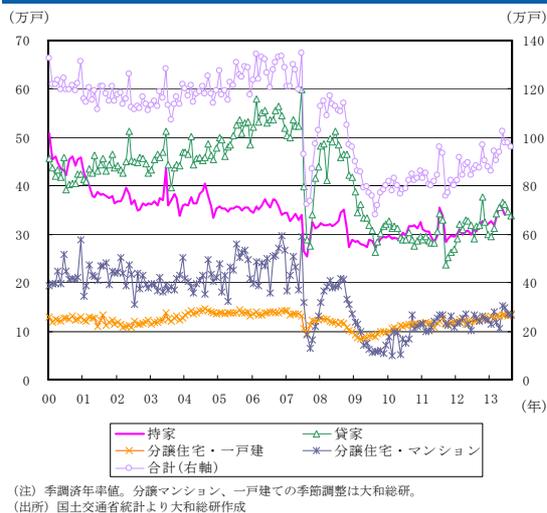
8月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比+0.7%となり、3ヶ月ぶりの上昇となった。業種別に見ると、全13業種中7業種で前月から上昇した。「卸売業・小売業」が前月比+1.0%と上昇したことが全体を押し上げた。「機械器具小売業」が同+4.0%と上昇したことが主な要因。「学術研究、専門・技術サービス業」は前月比+2.4%と2ヶ月連続で上昇した。補正予算の執行に伴う公共事業の増加を受けて、「土木・建築サービス業」が同+5.3%と大幅に上昇したが寄与した。一方、「金融業、保険業」は前月比▲0.6%と3ヶ月連続で低下した。株式売買高が減少し、「金融商品取引業」が同▲12.9%と低下したことが影響した。

需要者別機械受注



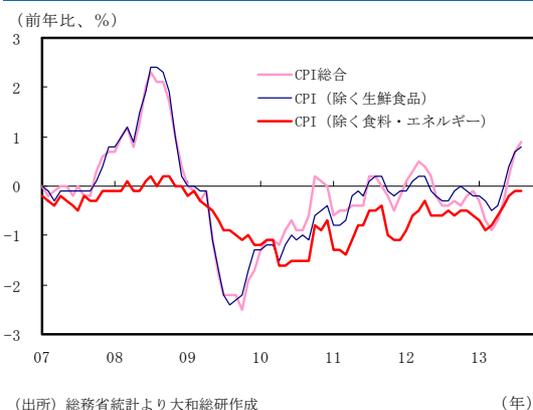
8月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+5.4%と3ヶ月ぶりに増加した。3ヶ月移動平均値で見ても、2ヶ月連続の増加となっており、機械受注は改善の動きが続いている。需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比+0.8%と4ヶ月連続の増加となった。素材系の業種を見ると、「石油製品・石炭製品」が前月比+223.2%と大幅に増加した。ただし、大型受注による上振れであるため、やや割り引いてみる必要があるだろう。「化学工業」では、前月比+31.0%と3ヶ月ぶりの増加となった。一方、中型案件の複数受注により前月大幅に増加した「パルプ・紙・紙加工品」や「非鉄金属」は、前月からの反動により減少に転じた。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+6.2%と2ヶ月連続の増加となった。単月では、非製造業での受注金額の増加が全体を押し上げる格好となったが、均して見ると、製造業・非製造業とも増加が続いている。

住宅着工戸数 利用関係別推移

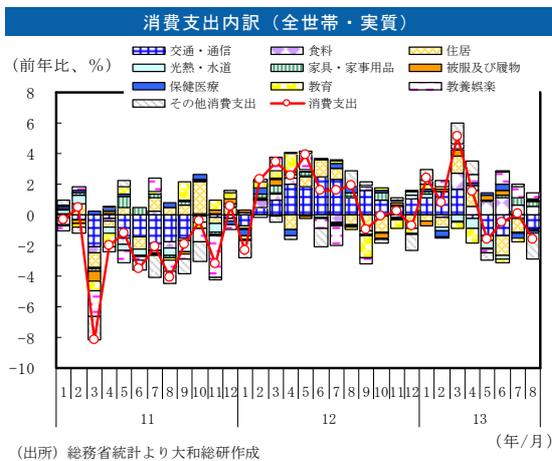


8月の新設住宅着工戸数は、前年比+8.8%の増加となった。季節調整年率換算値では、96.0万戸となり、2ヶ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、持家(季節調整値)は前月比▲1.0%と2ヶ月ぶりに減少した。貸家は前月比▲2.7%と3ヶ月連続の減少となった。分譲住宅(季節調整値)は前月比+1.0%と、2ヶ月ぶりに増加した。住宅着工戸数全体としては、均して見ると増加傾向となっている。消費税増税を見込んだ駆け込み需要に加え、金利の先高感も住宅着工数の増加を支援する要因となっている。先行きは、9月末までの契約分には現在の税率が適用されることから、着工戸数は年内に増加基調から減少に転じると見ている。ただし、増税後の景況感の改善により、住宅着工戸数全体としては、一時的な減少ののち再び増加に転ずると見ている。

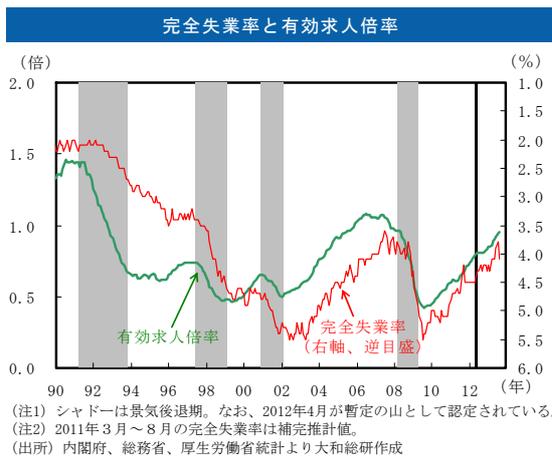
消費者物価の推移



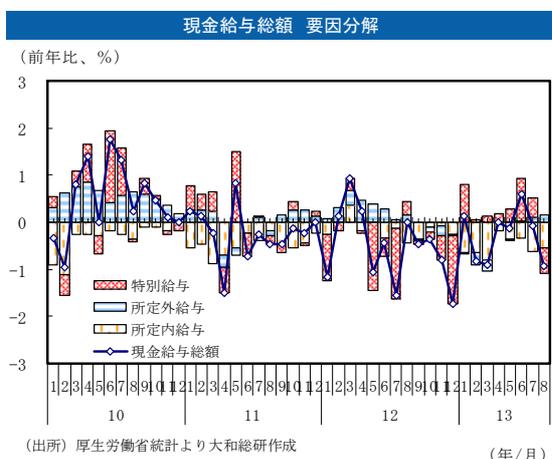
8月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は、前年比+0.8%となった。コアCPIは3ヶ月連続の上昇となり、上昇幅は前月から拡大した。上昇幅拡大の主な要因は、エネルギーの押し上げ寄与が拡大したことと、耐久財のマイナス幅が縮小したこと。エネルギーについては、円安に加えて、エジプトの政情不安等を背景に原油価格が上昇したことから、「灯油」、「ガソリン」の上昇幅が拡大した。耐久財については、多くの品目で下落幅が縮小しているが、なかでも「テレビ」の下落幅縮小が大きく寄与している。他の財・サービスに関して見ると、サービスは3ヶ月連続の上昇、半耐久財は4ヶ月連続の上昇となった。市況要因を除いた物価動向を表す「食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合」は、前年比▲0.1%と下落が続いているものの、季節調整値で見ると前月比+0.1%と2ヶ月連続で上昇しており、消費者物価は下落に歯止めがかかりつつある。



8月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.5%と2ヶ月ぶりの減少となった。ただし、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）では、同+0.1%と3ヶ月ぶりに増加している。実質消費支出の動きを項目別に見ると、「交通・通信」は前月比▲3.8%と減少した。自動車販売は高水準での推移が続いているものの、増勢は弱まっているため、需要側の統計である家計調査では減少に転じた模様だ。「被服及び履物」は前月比+0.5%と増加した。6月、7月に2ヶ月連続で減少していたことを考えると上昇幅は小さく、衣料品に対する需要も弱含んでいる。また、2013年5月頃まで、外食を中心に増加傾向にあった「食料」（同▲1.2%）も減少が続いているなど、消費者マインドの悪化が個人消費を下押ししている面も見られる。以上を総括すると、8月の個人消費は全体として弱含んでいる。4-6月期と比較して低い水準での推移が続いており、個人消費は足踏み状態にあると言えよう。7-9月期の個人消費は4四半期ぶりの前期比減少となる可能性が高い。

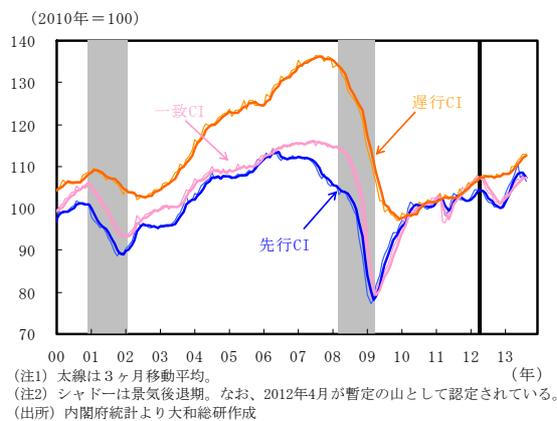


8月の完全失業率（季節調整値）は、4.1%となり、前月から0.3%pt悪化した。失業者数は前月から21万人の増加、非労働力人口は同15万人の減少となり、非労働力人口の大幅な減少も加わり失業率を押し上げた。また、大幅に増加した失業者数の大半は「新たに求職」や「自発的な離職」という理由に基づくものであり、雇用情勢の改善を受けて積極的に労働移動を行おうとしている結果であると捉えている。就業者数（季節調整値）は、前月差▲3万人と2ヶ月ぶりの減少となった。「製造業」や「医療、福祉」での減少が目立った。8月の有効求人倍率（季節調整値）は0.95倍となり前月から0.01pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数は3ヶ月連続で前月から減少、有効求人数は11ヶ月連続の増加となった。



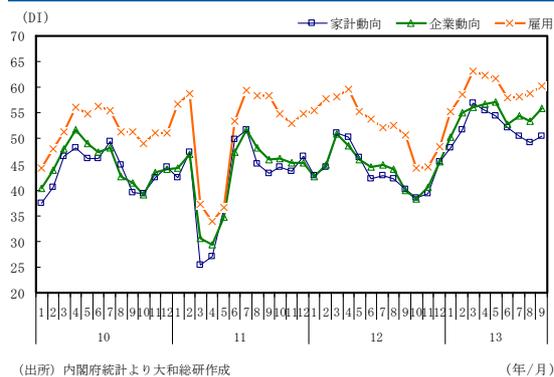
8月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比▲0.9%と2ヶ月連続で前年を下回った。現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与が前年比▲0.6%と、15ヶ月連続で減少した。一般労働者の所定内給与は前年比0.0%と横ばいであったが、パートタイム労働者が同▲0.6%と減少したことに加え、パートタイム労働者比率が前年差+0.67%ptと上昇したことで、全体の所定内給与が押し下げられた。景気回復に伴う労働時間の増加により、所定外給与は前年比+3.0%と上昇した。なお、名目賃金の減少に加え、物価が上昇したことで実質賃金は前年比▲2.0%と2ヶ月連続で前年を下回った。先行きについては、生産との連動性が高い所定外給与の増加が継続すると見込まれる。また、景気拡大に伴う労働需給の引き締めから、所定内給与の減少幅も縮小していく見込み。

景気動向指数の推移



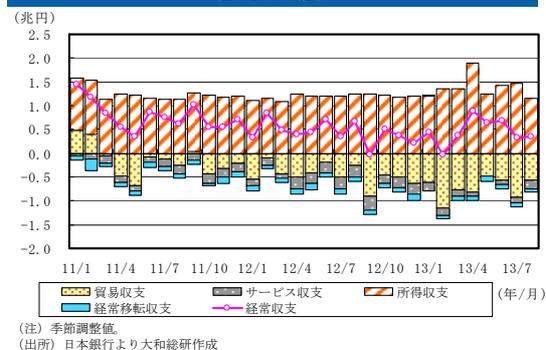
8月の景気動向指数の一致指数の基調判断について内閣府は「改善を示している」と前月から据え置いた。一致CIは前月差▲0.1ptと、2ヶ月ぶりの低下となった。内訳項目の前月比寄与度を見ると、所定外労働時間指数が前月比寄与度▲0.17pt、投資財出荷指数(除輸送機械)が同▲0.10ptとマイナスに寄与した。一方、耐久消費財出荷指数が同+0.14ptと4ヶ月ぶりにプラス寄与に転じたこと、商業販売額(小売業)も同+0.12ptとプラスに寄与したことなどから、一致CIは全体としてはほぼ横ばいの動きとなった。一致CIを3ヶ月移動平均値で見ても前月差+0.23pt、7ヶ月移動平均値で見ても前月差+0.65ptとなっており、上昇基調は継続している。先行CIは前月差▲1.4ptと2ヶ月ぶりの低下となった。鉱工業生産財在庫率指数が前月比寄与度▲0.52ptとなった。また、東証株価指数(同▲0.24pt)や、消費者態度指数(同▲0.37pt)も大きくマイナスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移

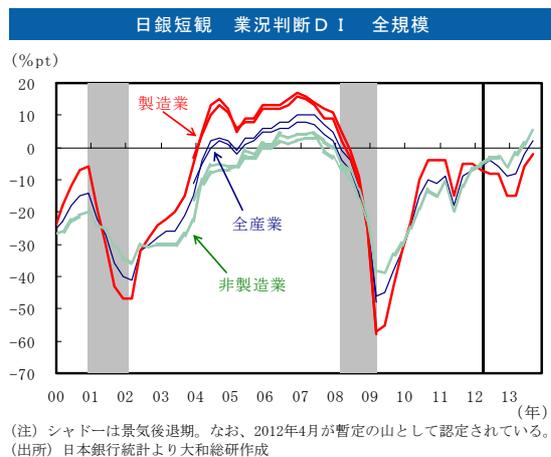


9月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は「景気は、着実に持ち直している」とまとめられ、判断が上昇修正された。現状判断DIは前月差+1.6ptと6ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、家計動向関連DIは前月差+1.3ptとなった。現行の消費税率の適用を受けるため、9月末までに契約を結ぼうとする動きが見られ、住宅関連DIが同+6.4ptと大幅に上昇した。企業動向関連DIは前月差+2.6ptとなった。こちらも消費税増税前の駆け込みから、建設業での受注量が増加しているとの声が聞かれた。雇用関連DIは前月差+1.6ptと3ヶ月連続で上昇した。求人数が増加している模様である。先行き判断DIは前月差+3.0ptとなった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連全てが前月から改善している。マインド悪化への懸念はあるものの、消費税増税前の駆け込み需要を歓迎する声が聞かれた。

経常収支の推移



8月の国際収支統計によると、経常収支は1,615億円の黒字であった。季節調整値でも3,518億円と6ヶ月連続の黒字となっている。内訳項目を見ると、貿易収支(季節調整値)は▲5,643億円の赤字となった。円安に伴う輸入価格の上昇が引き続き輸入金額を押し上げる構造が続いている。サービス収支(季節調整値)は、▲1,739億円となった。その他サービス収支が4ヶ月ぶりに赤字に転じたため、赤字幅が前月から拡大した。所得収支(季節調整値)は1兆1603億円の黒字となった。直接投資収益、証券投資収益とも前月より減少したため、所得収支の黒字幅は前月より縮小した。先行きに関しては、所得収支黒字幅の拡大に加え、輸出数量の増加による貿易収支の赤字幅の縮小によって、経常収支の黒字幅は拡大していくとみている。



2013年9月の日銀短観で、大企業・製造業の「業況判断DI（最近）」は+12%ptと前回（+4%pt）から大幅に改善した。多くの業種で前回調査から改善しており、非常に良い内容。製商品需給判断を見ると、海外需給が横ばいとなる中、国内需給判断が改善しており、堅調な内需が業況を押し上げた格好。大企業・非製造業の「業況判断DI（最近）」は+14%ptと前回調査（+12%pt）から改善した。公共事業の増加や、堅調な住宅需要を受け「建設」で引き続き改善が見られた。家計関連業種では、「小売」、「対個人サービス」が改善し、底堅い動きとなっている。大企業・全産業の2013年度の「設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）」は、前年比+5.1%と、前回調査（同+5.5%）から下方修正された。設備投資計画については慎重な結果となったと言えるが、過去の修正パターンに照らすと9月調査時点での計画の下方修正は珍しいことではなく、過度に悲観視すべき内容ではない。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回		
2013	10	21	貿易統計	輸出金額	9月	前年比	%	+ 14.6	
		25	消費者物価指数	全国コアCPI	9月	前年比	%	+ 0.8	
			商業販売統計	小売販売金額	9月	前年比	%	1.1	
		29	家計調査	実質消費支出	9月	前年比	%	▲ 1.6	
			労働力調査	失業率	9月		%	4.1	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	9月		%	0.95	
		30	鉱工業指数	鉱工業生産指数	9月	前月比	%	▲ 0.9	
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	9月		万戸	96.0	
		31	毎月勤労統計	現金給与総額	9月	前年比	%	▲ 0.9	
			7	景気動向指数	一致CI	9月			107.6
	11		11	国際収支	経常収支	9月		億円	1,615
				景気ウォッチャー調査	現状判断DI	10月		%ポイント	52.8
			12	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	9月	前月比	%	+ 0.7
			13	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	9月	前年比	%	+ 5.4
	14	GDP1次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	%	+ 0.9		

(出所) 各種資料より大和総研作成

7-9 月期の GDP は成長率が鈍化する見込み

11月14日に公表される7-9月期GDP一次速報は、4四半期連続の成長が見込まれるものの、成長率は4-6月期と比べて鈍化する可能性が高い。足下で個人消費や輸出が減速傾向にあることが主因である。

ただし、個人消費が減速しても、経済対策によって公共投資が増加する見込みであることに加え、円安などを背景とする企業収益の改善が、徐々に設備投資の増加に波及している。また、4-6月期には減少した住宅投資についても増加に転じる見込みであり、経済を下支えするだろう。

景況感の改善は個人消費の増加に繋がるか

消費者マインドを示す消費者態度指数は、9月に4ヶ月ぶりの改善に転じた。株価の上昇や東京オリンピックの開催決定などが背景にあるとみられる。マインドが低下傾向にあったことで、個人消費も低調な推移が続いていたが、マインドが改善したことによって、9月以降個人消費も増加基調に復することが期待される。

ただし、物価の上昇が続く中で所定内給与は減少が続いており、足下では実質賃金が減少している。本格的な個人消費の増加には、賃金の増加が不可欠であり、今後の労使交渉において、企業が賃上げに踏み切るか否かが注目される場所である。

主要統計計数表

月次統計												
		単位	2013/03	2013/04	2013/05	2013/06	2013/07	2013/08	2013/09	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季調整	95.0	95.9	97.7	94.7	97.9	97.0	-	経済産業省		
		前月比	%	0.1	0.9	1.9	▲3.1	3.4	▲0.9			
	出荷指数	季調整	97.2	95.8	96.8	93.7	95.6	95.5	-			
		前月比	%	▲0.8	▲1.4	1.0	▲3.2	2.0	▲0.1			
	在庫指数	季調整	106.6	107.4	107.0	107.0	108.7	108.5	-			
		前月比	%	▲0.7	0.8	▲0.4	0.0	1.6	▲0.2			
	在庫率指数	季調整	112.8	107.1	104.8	111.0	110.5	112.5	-			
		前月比	%	2.3	▲5.1	▲2.1	5.9	▲0.5	1.8			
第3次産業活動指数		季調整	100.1	99.6	100.8	100.1	99.7	100.4	-	経済産業省		
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調整	96.5	96.6	97.7	97.0	97.5	-	-	経済産業省		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	0.4	0.1	1.1	▲0.7	0.5	-	内閣府		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	14.2	▲8.8	10.5	▲2.7	▲0.0	5.4	国土交通省		
貿易統計		貿易収支	百万円	90.4	93.9	102.7	97.6	97.9	96.0	財務省		
通関輸出額		前年比	%	▲366.9	▲884.8	▲998.1	▲181.7	▲1029.5	▲962.8			
輸出数量指数		前年比	%	1.1	3.8	10.1	7.4	12.2	14.6			
輸出価額指数		前年比	%	▲7.1	▲3.0	▲1.2	▲5.0	1.8	1.9			
通関輸入額		前年比	%	8.9	7.1	11.5	13.1	10.2	12.5	総務省		
実質消費支出 全世界		前年比	%	5.6	9.5	10.1	11.8	19.7	16.0			
実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	5.2	1.5	▲1.6	▲0.4	0.1	▲1.6	経済産業省		
小売販売額		前年比	%	7.6	1.1	1.4	0.9	▲0.1	▲0.5			
商業販売統計		大型小売店販売額	前年比	%	▲0.3	▲0.2	0.8	1.6	▲0.3	1.1	内閣府	
消費総合指数 実質		季調整	2005年=100	107.7	108.1	108.7	107.9	107.9	108.0			
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.9	0.0	▲0.1	0.6	▲0.9	厚生労働省		
労働力調査 完全失業率		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲0.6	▲0.6			
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調整	倍率	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	厚生労働省	
消費者物価指数		新規求人倍率	季調整	倍率	1.39	1.40	1.42	1.49	1.46	1.47		
国内企業物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.5	▲0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	総務省	
景気動向指数		東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.5	▲0.3	0.1	0.2	0.3	0.4		
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	前年比	%ポイント	57.3	56.5	55.7	53.0	52.3	51.2	52.8	内閣府
		先行判断DI	前年比	%ポイント	57.5	57.8	56.2	53.6	53.6	51.2	54.2	

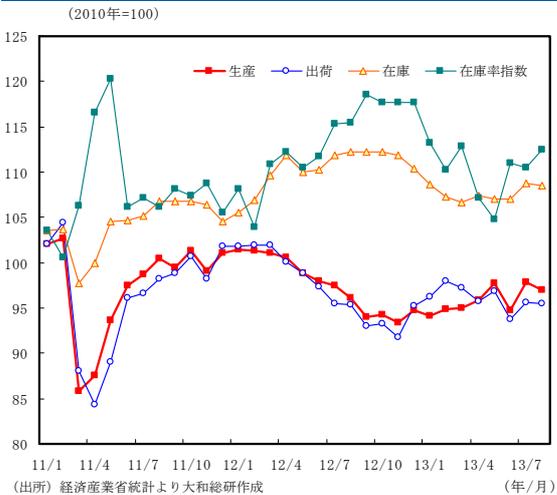
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2012/12	2013/03	2013/06	2013/09	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	0.3	1.0	0.9	-	内閣府		
		前期比年率	%	1.1	4.1	3.8	-			
		家計最終消費支出	前期比	%	0.5	0.8	0.7		-	
		民間住宅	前期比	%	3.6	1.9	▲0.3		-	
		民間企業設備	前期比	%	▲1.2	0.0	1.3		-	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	0.0	▲0.2		-	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.6	0.0	0.7		-	
		公的固定資本形成	前期比	%	3.2	1.4	3.0		-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲2.7	4.0	3.0		-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲2.0	1.0	1.5		-	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	0.6	0.7		-	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	0.4	0.2		-	
		名目GDP		前期比	%	0.1	0.6		0.9	-
		GDPデフレーター		前期比年率	%	0.5	2.6		3.7	-
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲6.8	▲5.8	▲0.5	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	7.9	6.0	24.0	-		
	設備投資		前年比	%	▲7.2	▲5.2	1.4	-		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	0.6	0.3	2.9	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲12	▲8	4	12	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	6	12	14		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲18	▲19	▲14	▲9		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲11	▲8	▲4	▲1		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	7	7	5	4		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	4	3	2	▲1		

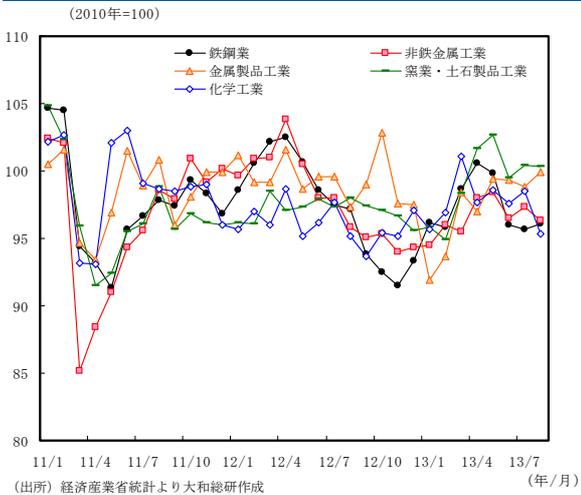
(出所)各種統計より大和総研作成

生産

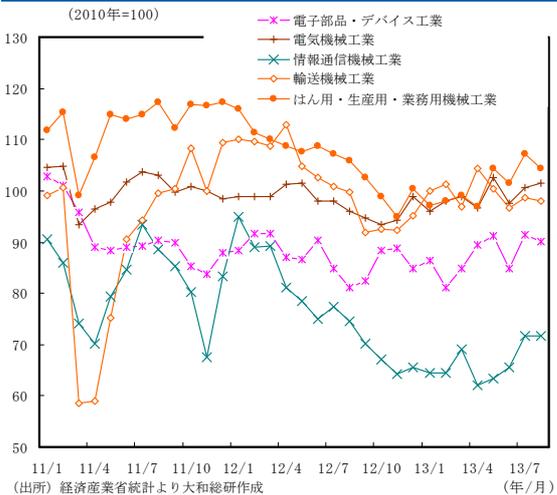
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



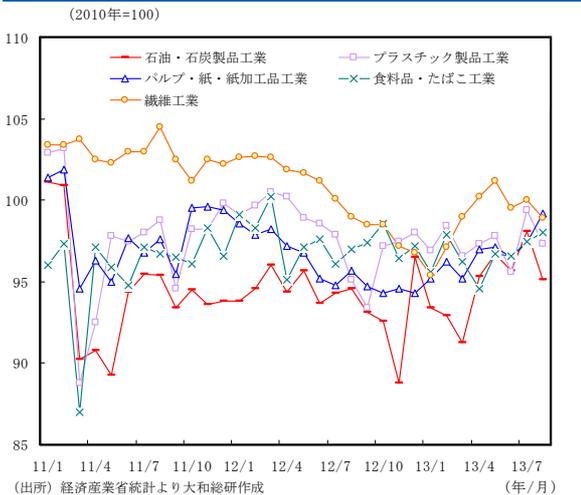
業種別動向①



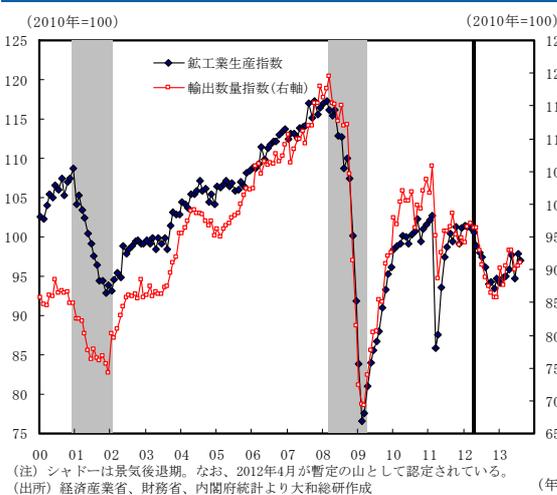
業種別動向②



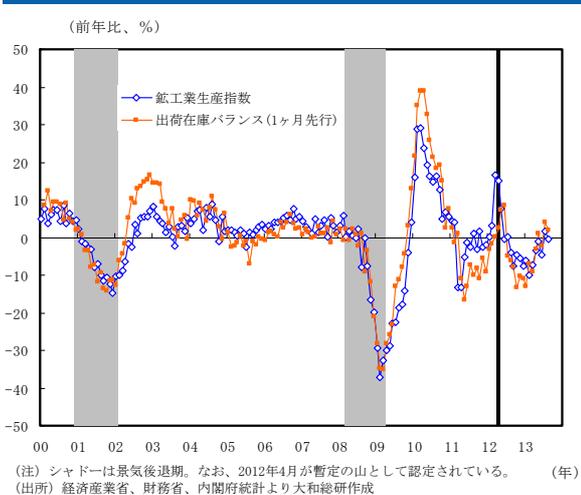
業種別動向③



鉱工業生産と輸出数量



鉱工業生産と出荷・在庫バランス



設備

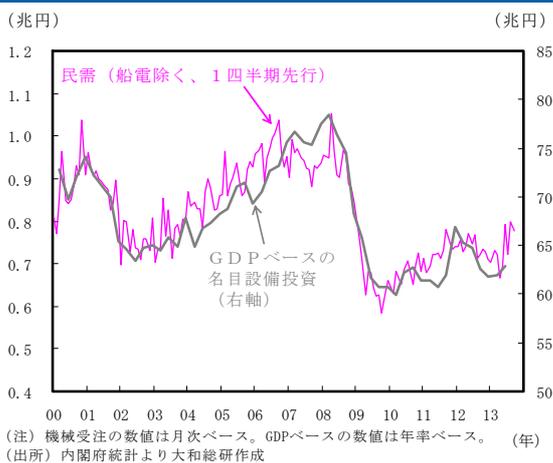
機械受注と資本財出荷



需要者別機械受注



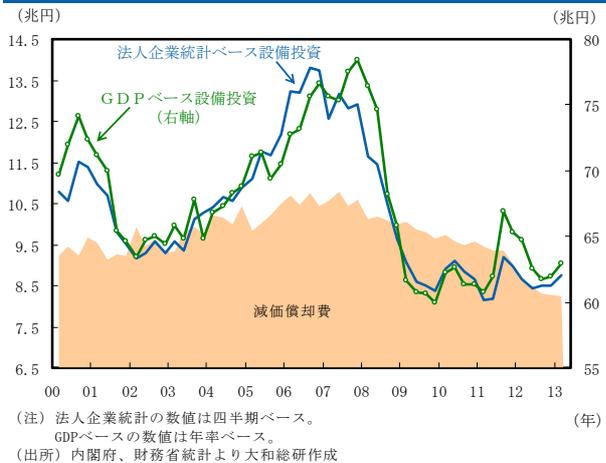
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

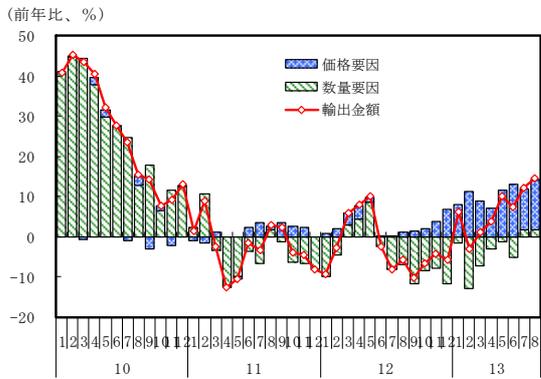


設備投資と減価償却費



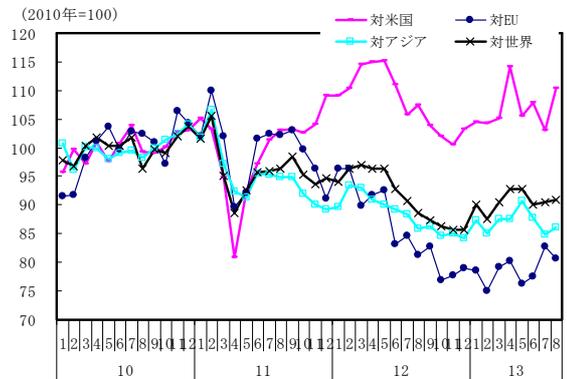
貿易

輸出の要因分解



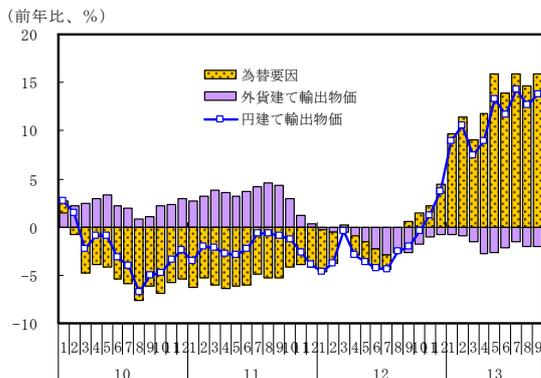
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



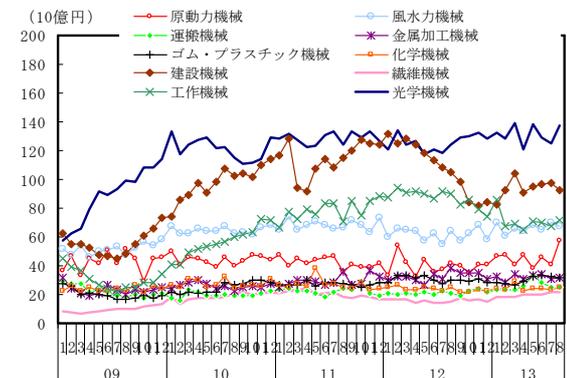
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年/月)

輸出物価の要因分解



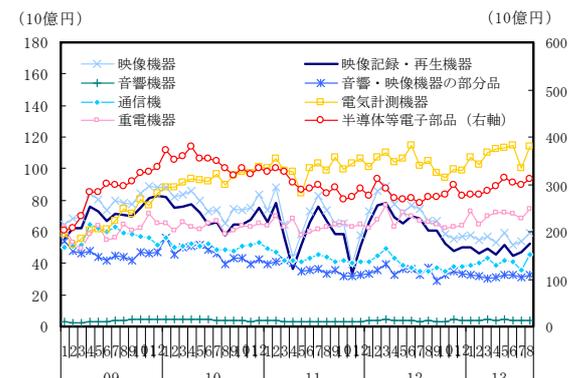
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年/月)

一般機械工業 輸出内訳



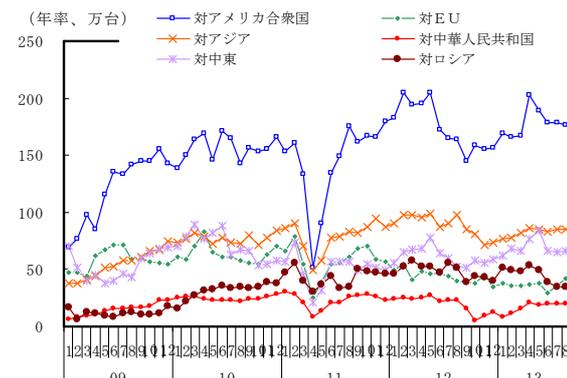
(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

電気機械工業 輸出内訳



(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

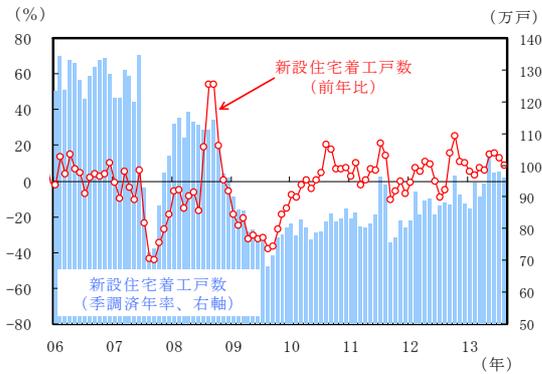
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

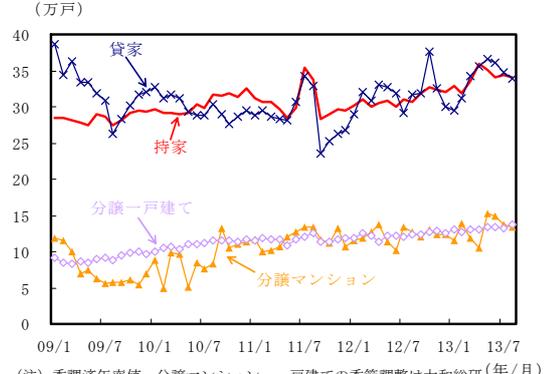
住宅

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

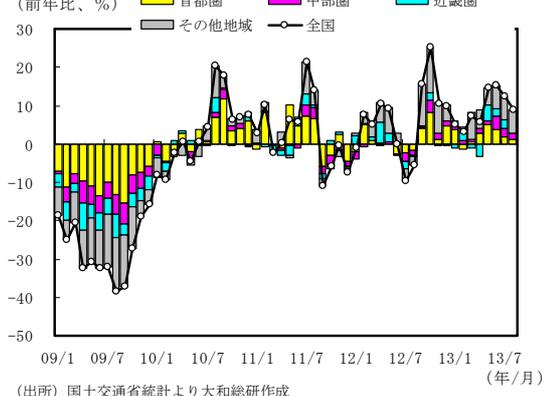
住宅着工戸数 利用関係別推移



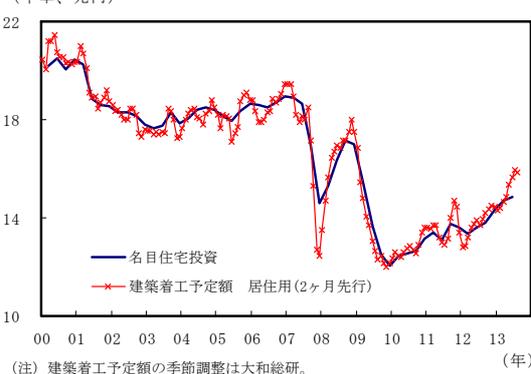
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

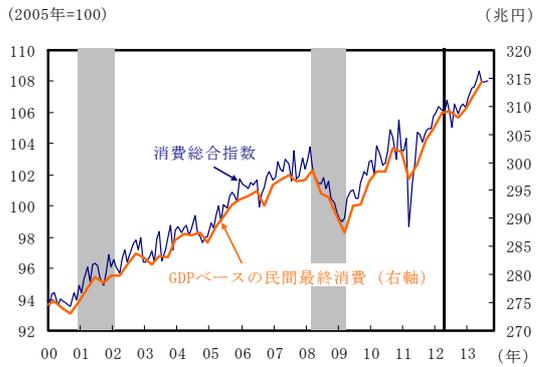


名目住宅投資と建築着工予定額



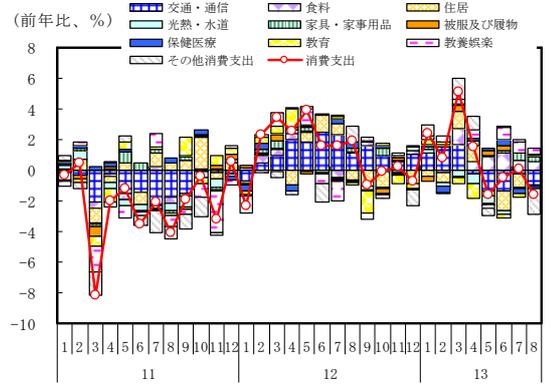
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



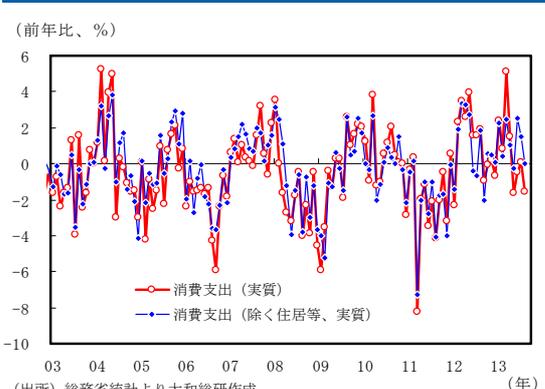
(注) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



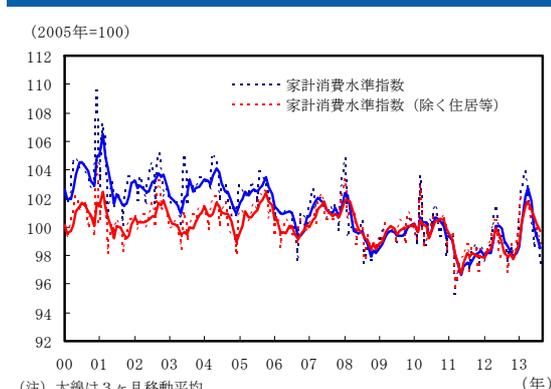
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



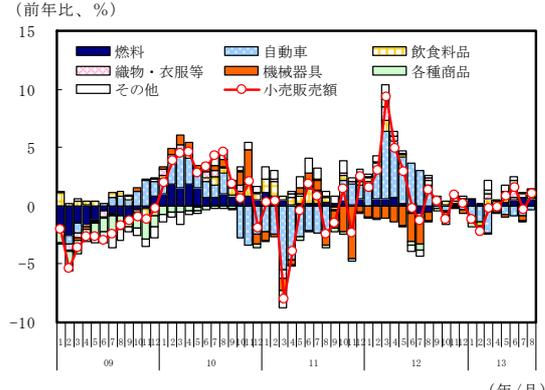
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



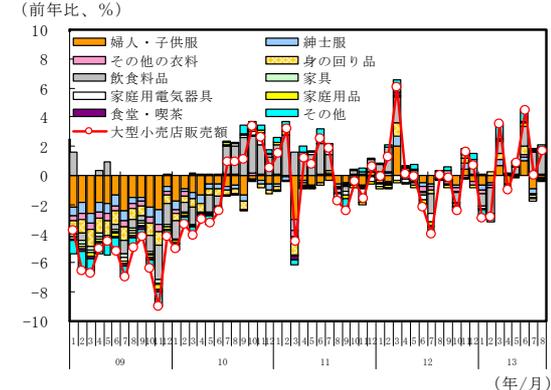
(注) 太線は3ヶ月移動平均
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

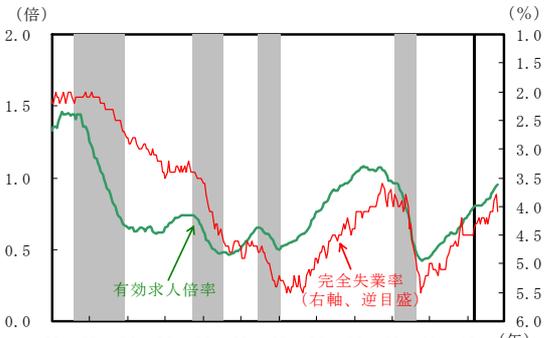
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

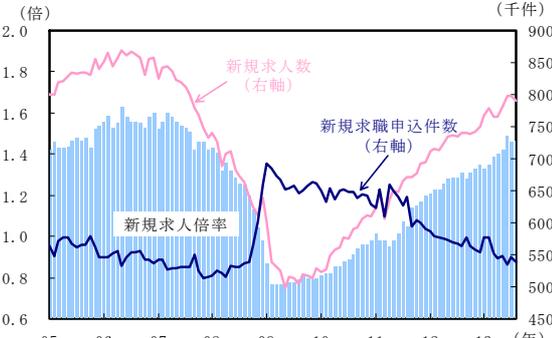
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



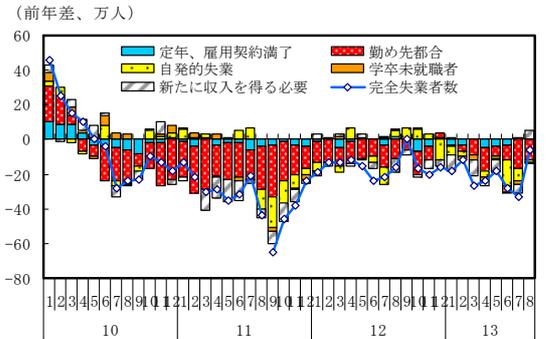
(注1) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



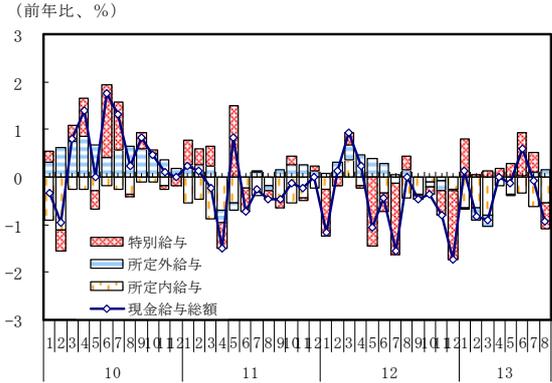
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。(年/月)
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



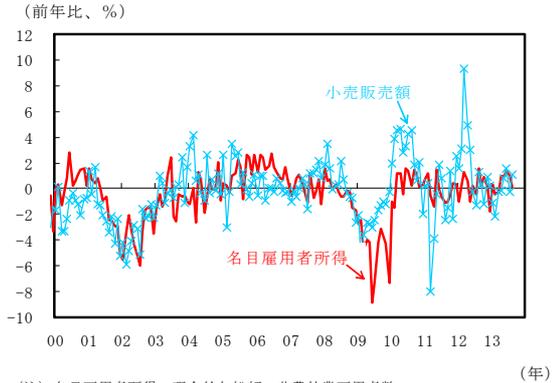
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年/月)

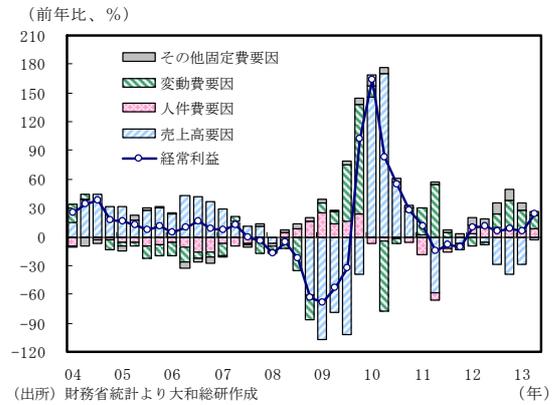
小売販売額と雇用者所得



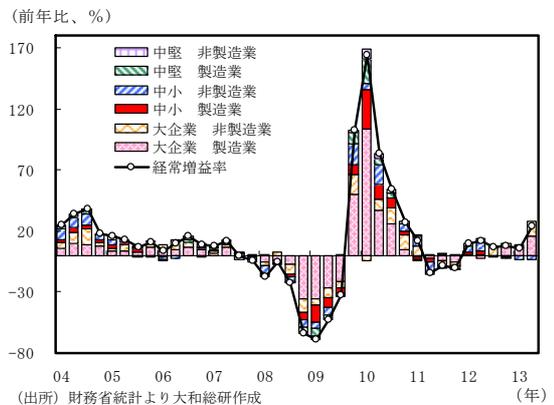
(注) 名目雇用者所得＝現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

企業収益

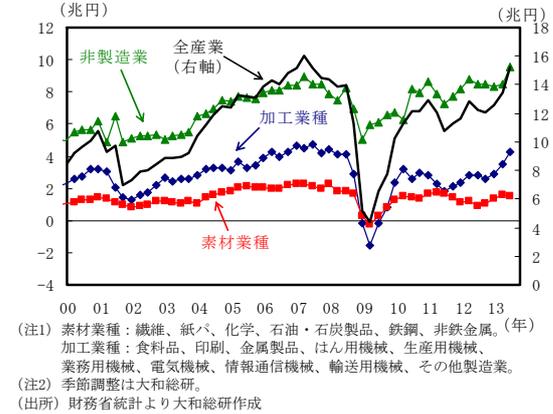
経常利益の要因分解



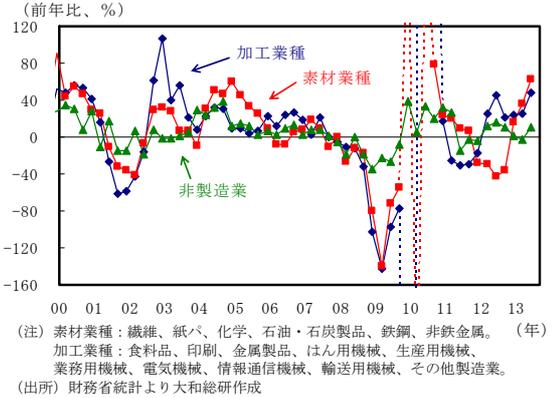
経常利益 規模別業種別寄与度



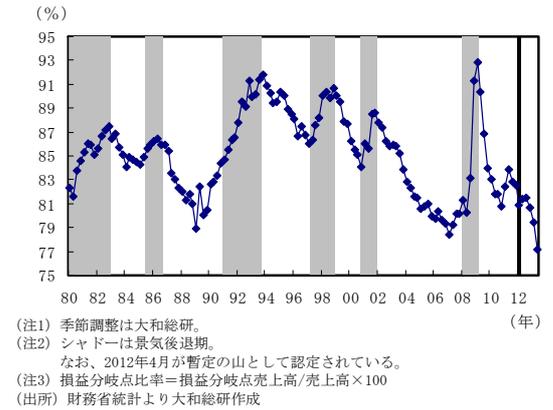
業種別経常利益 全規模全産業



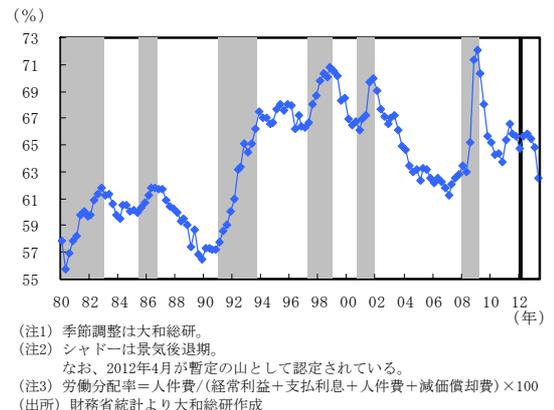
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

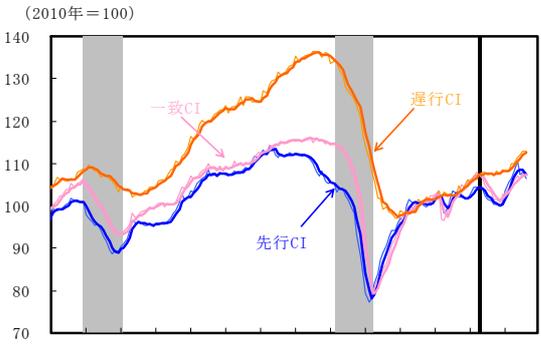


労働分配率の推移



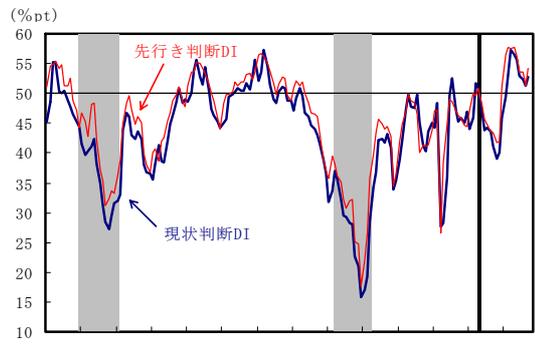
景気動向

景気動向指数の推移



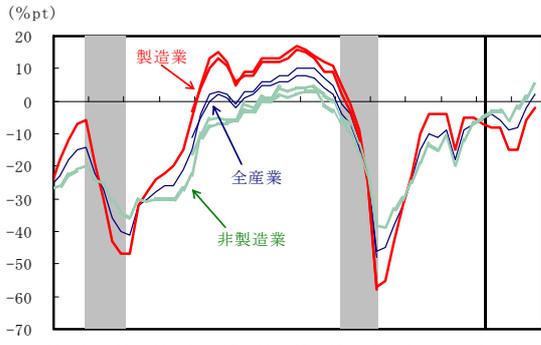
(2010年=100)
 (注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



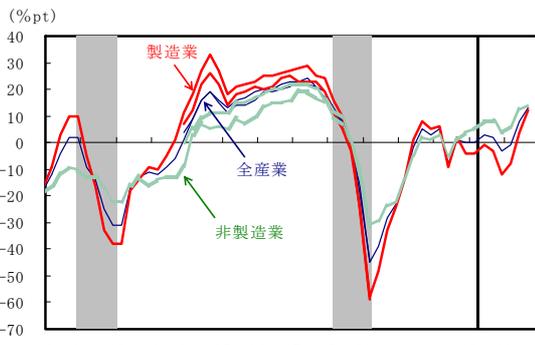
(%pt)
 (注) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



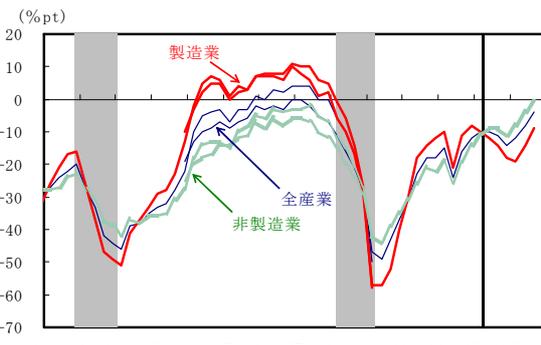
(%pt)
 (注) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(%pt)
 (注) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

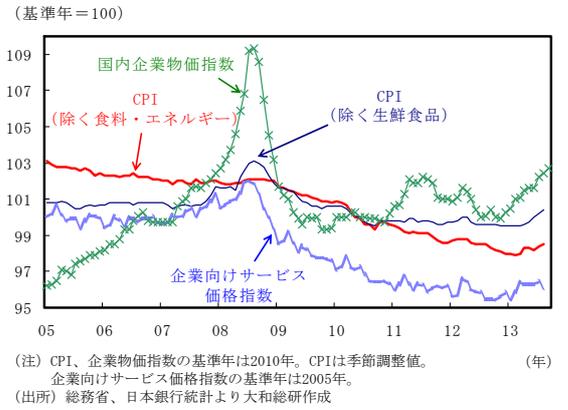
日銀短観 業況判断DI 中小企業



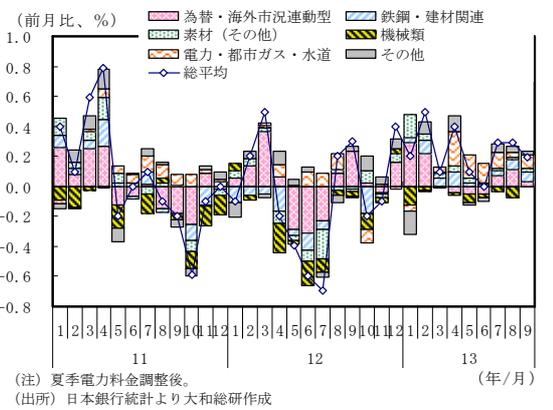
(%pt)
 (注) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

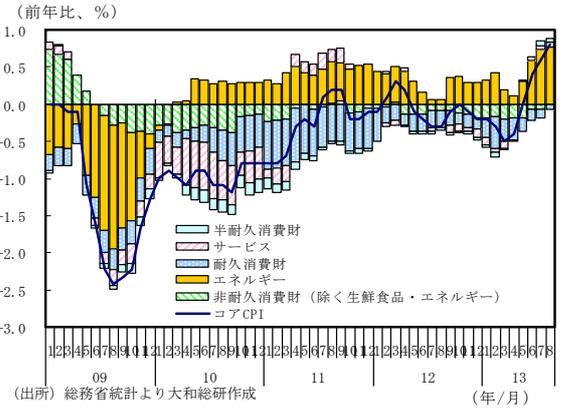
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

